

OECD

New & Forthcoming Publications News

発行：OECD東京センター

〒100-0011 東京都千代田区内幸町 2-2-1 日本プレスセンタービル 3F Tel. 03-5532-0021 Fax. 03-5532-0035
 OECD Tokyo Centre URL: <http://www.oecdtokyo.org> E-mail: tokyo.contact@oecd.org
 OECD Paris URL: <http://www.oecd.org>

目次

注目の新刊	Highlights	2
一般経済・未来予測	General Economics & Future Studies	4
国民経済計算	National Accounts & Historical Statistics	5
金融・投資 / 保険・年金	Finance & Investment/ Insurance & Pension	6
税制	Taxation	7
ガバナンス	Governance	7
産業・サービス・貿易	Industry, Service & Trade	8
科学・情報技術	Science & Information Technology	10
農業・食品	Agriculture & Food	11
社会問題・移民・健康保健	Social Issues/ Migration/ Health	13
雇用	Employment	13
教育・訓練	Education	14
開発援助	Development	15
新興経済・移行経済諸国研究	Emerging & Transition Economies	
環境	Environment & Sustainable Development	15
地域経済	Urban, Rural & Regional Development	
運輸交通	Transport	
エネルギー	Energy	17
原子力	Nuclear	22

本号に掲載の出版物は、全て英語で書かれたものです。(日本語翻訳版を除く)各出版物についている説明は、英文概要の抄訳です。より詳しい説明、関連情報、OECDの最近の活動は、OECD東京センターのホームページでご紹介しています。是非ご覧ください。

URL: <http://www.oecdtokyo.org>

Highlights 注目の新刊

Infrastructure to 2030: Telecom, Land Transport, Water and Electricity

 OECD Code: 032006011P1 ISBN: 9264023984 pages: 293 ¥6,200



インフラは、まさに現代の経済社会の根幹である。エネルギー、交通、水、電気通信全てが将来の発展と経済成長に、今後も不可欠である。しかし、今後数十年にわたってインフラ投資には莫大な費用が必要で、数兆ドルにも上ると見られる。この投資の一部は開発途上国、特に中国、インド、ブラジルといった経済規模の大きい国で行われるであろう。しかしOECD加盟国においても同様で、そのインフラ投資のほとんどは多くの国がこれまでないがしろにしてきた水と下水処理に当てられるだろう。

OECD加盟国の人口高齢化が急速に進み公的資金が逼迫する中、こうした投資への資金をどう捻出するのか。都市化、気候変動、グローバル化といった要因がOECD加盟国のインフラ開発にどのような影響を及ぼすのか。公的部門、民間部門それぞれの役割は、今後どう変化するのか。本書ではこれらの疑問に取り組み、インフラの将来を長期的な視点から評価している。

OECD Health Data 2006 on CD-ROM:
Statistics and Indicators for 30 Countries - 2006 Edition

 OECD Code: 812006053C1 ISBN: 9264022791 ¥11,100



OECD加盟国全体の2004年の医療支出は総額3兆6000億米ドルという、過去最高額に達した。その半分は米国一国からの支出で、GDPに占める医療支出の15%以上にあたる。

OECD加盟国は、入院治療、外来診療、薬剤費などの様々な医療サービスにいくら支出しているのか。各国では医療サービスにどのように支払いが行われているのか（公的資金、民間医療保険、患者本人負担の支払いなど、支出の内訳はどのようになっているのか）。これらの医療支出全てから産出されるものは何か。そしてもっと一般的に、医療支出と国民の健康状態との間にはどのような関係があるのか。

OECD Health Data 2006は、医療と医療制度に関する最新の比較可能なデータを提供するデータベースで、上記の疑問をより綿密に検証することを目的としたものである。健康状態の指標やコスト、各国の医療制度の投入額と産出額といった面から、OECD加盟30か国の多様性を明確に示す証拠を提供している。

OECD Health Data 2006は公共および民間部門の政策アドバイザーや医療の研究者が比較分析を行い、各国の医

療制度の国際比較から教訓を引き出すのに不可欠なツールである。

主な統計項目は、下記のとおり。

- 健康状態
- 保健医療資源
- 保健医療の利用
- 保健医療支出
- 保健医療資金調達
- 社会的保護
- 医薬品市場
- 非医学的健康決定要因
- 人口統計指標
- 経済指標

データベースは使いやすいWindows対応のソフトウェアで、データをエクセルに書き出したり、オリジナルのグラフや表を作成することができる。英語、フランス語など6カ国語が利用可能である。年に一回から二回、データとソフトウェアのアップデートがインターネットからダウンロードできる。

関連ウェブサイト：www.oecd.org/health/healthdata

Highlights 注目の新刊

OECD Economic Outlook No. 79: June - Volume 2006 Issue 1



OECD Code: 122006021P1 ISBN: 9264018379 pages: 230 ¥11,000



OECD Economic Outlook は年二回、世界経済の主要な動向を分析し、加盟国の高い持続可能な成長を支援するために必要な経済政策を調査している。また、主要な非加盟国の動向についても評価を行っている。今号では2007年末までの見通しを示し、幅広い各国比較統計と併せて、世界経済の動向をタイムリーに報告している。

毎回扱うテーマに加えて、今号では医療と長期療養への支出が原因の将来的な予算逼迫について一章を設け、

下記の問題に取り組んでいる。

- 高齢化社会によって、今後50年の医療と長期療養への公共支出はどの程度引き上げられるのか。
- 支出に影響を及ぼす要因は他に何があるのか、またそれはどのように変化すると考えられるか。
- 将来の支出要求について、政策はどのような役割を果たせるのか。

年間定期購読：年2回刊行（6月・12月）

冊子：ISSN: 0474-5574 2006年価格：¥15,500

オンラインデータベース：ISSN: 1608-1153 2006年価格：¥47,800

OECD Observer: No. 255 Volume 2006 Issue 2 (May 2006)



OECD Code: 012006021P1

pages: 64

OECD Observer は、OECD 加盟国政府と非政府組織(NGO)が直面している経済、社会問題の核心に迫り、読者が政策論をリードする好個の材料を提供する。マクロ経済、財政金融、貿易、資源エネルギー、開発援助、環境、気候変動、科学技術、産業、雇用、社会政策、農業、都市・地方開発、教育など OECD が活動範囲とする分野からタイムリーなトピックを取り上げて、わかりやすく説明し、政治色や偏向を排し、あくまでも客観的な分析

を行っている。また、毎号、OECD が継続的に取り組んでいる個別テーマを取り上げ、図表をふんだんに用いながら平易かつ掘り下げた解説をしている。さらに毎号、信頼性で定評のある経済・社会データを併せて収録している。

同誌のオンライン版からは、12,000ページを超える分析、統計、バックグラウンド情報にアクセスができる。

年間定期購読：隔月刊

ISSN: 0029-7054 2006年価格：¥7,400

www.oecdobserver.orgにて、オンライン版をご利用いただけます。

OECD Economic Surveys



Czech Republic - Volume 2006 Issue 6			
	OECD Code: 102006061P1 ISBN: 9264024646	pages: 133	¥5,900
Denmark - Volume 2006 Issue 7			
	OECD Code: 102006071P1 ISBN: 9264024697	pages: 156	¥5,900
Germany - Volume 2006 Issue 8			
	OECD Code: 102006081P1 ISBN: 9264025154	pages: 147	¥5,900
Luxembourg - Volume 2006 Issue 9			
	OECD Code: 102006091P1 ISBN: 9264025219	pages: 154	¥5,900
Poland - Volume 2006 Issue 11			
	OECD Code: 102006111P1 ISBN: 9264026215	pages: 153	¥5,900

OECD 経済開発検討委員会は、毎年、OECD 加盟国といくつかの非加盟国の経済政策とその問題点などを徹底的に審査し、その報告書を発表している。審査においては、各国の消費需要、生産、雇用、賃金と物価、金融と資本市場、国際収支などを詳細に分析するとともに、経済動向の短期予測を行っている。この OECD 年次審査

は、ある国において他の OECD 加盟国や開発途上国の利益と相反する政策が実施されないようにすることと、国際経済の弾力的な運営を図るべく各国の経済政策を調整することを目的としており、必要な政策勧告が盛り込まれている。

年間定期購読：年約 18ヶ国

ISSN: 0376-6438

2006 年価格：¥74,800

OECD Economic Studies: No. 41 Volume 2005 Issue 2



	OECD Code: 132005021P1	pages: 189
--	------------------------	------------

OECD 経済総局は、毎年 2 回本誌を刊行し、主に国際的次元から、応用マクロ経済学と統計分析の分野の論文を収録している。論文は、OECD の各種専門委員会で討

議される問題のなかで、特に重要かつ今日的なトピックを選び、OECD の専門家が執筆したものである。

年間定期購読：年 2 回刊行

ISSN: 0255-0822

2006 年価格：¥13,100

General Economics & Future Studies 一般経済分析・予測

Main Economic Indicators

	June Volume 2006 Issue 6	
	OECD Code: 312006063P1	pages: 320
	OECD Code: 312006063C3	
	July Volume 2006 Issue 7	
	OECD Code: 312006073P1	pages: 316
	OECD Code: 312006073C3	



Main Economic Indicators は、国際比較統計に基づき、OECD 加盟 30ヶ国と多くの非加盟国の最新動向について全体的な見取り図を提供する。この主要短期統計集は、様々な分野の企業プランナー、エコノミスト、学者、研究者、学生にとって、専門的な分析を行うため

の必携ツールである。四半期別国民経済計算、企業景況感、小売売上高、鉱工業生産、建設、消費者物価、総雇用者数、失業率、金利、貨幣と国内金融、海外金融、外国貿易、国際収支などが最新の見やすい図表によって示されている。

年間定期購読：月刊

冊子：ISSN: 0474-5523 2006年価格：¥68,900

オンラインデータベース：ISSN: 1608-1234 2006年価格：¥84,300

National Accounts & Historical Statistics 国民経済計算

National Accounts of OECD Countries:
Volume II, Detailed Tables 1993-2004 (2006 Edition)

	OECD Code: 302006083P1	ISBN: 9264026479	pages: 900	¥36,100
---	------------------------	------------------	------------	---------

2006年版 National Accounts of OECD Countries: Detailed Tables, Volume II は、主要集計値に加えて、ほとんどのOECD加盟国に関する国民経済計算の詳細データを掲載している。経済活動別の付加価値（2000年を基準とした名目と実質）、付加価値の構成要素、総固定資本形成、雇用についての詳細な内訳を盛り込んでいる他、家計の目的別最終消費支出や簡略化した一般政府支出も載せている。また、CD-ROM版では非金融企業、金融企業、一般

政府とその下部機関、家計、家計に貢献する非営利機関といった制度的部門の詳細な内訳を収録している。統計データはOECD加盟全30カ国を網羅し、大半の場合は1970年まで遡ることができる。いずれも各国通貨単位（ユーロ圏はユーロ）で表記されている。これらのデータは1993年国民経済計算体系（1993 SNA）に基づく数値であるが、トルコのみは1968 SNAベースでの国民経済計算のデータである。

Quarterly National Accounts: Volume 2006 Issue 2



OECD Code: 362006023P1

OECD Code: 362006023C3



OECD Quarterly National Accounts は、過去 14 年間の経済分析に最も一般的に利用される項目を精選して提供する。費目別及び活動別の GDP、産業部門別及び品目別の総固定資本形成、費目別及び目的別の民間最終消費支出がすべて時価ベース、固定価格ベースで示されている。

また、資本形成の資金調達と時価ベースの原価構造別 GDP も示されている。データは 30 の OECD 加盟国の他、OECD、OECD ヨーロッパ、EU、ユーロ圏、及び G7 の各グループの総額も掲載している。

年間定期購読：季刊

冊子：ISSN: 0257-7801 2006 年価格：¥18,400

オンラインデータベース（年間アクセス）：National Accounts Vol. I, II, III, IV, Quarterly National Accounts, Central Government Debt, Historical Statistics

ISSN: 1608-1188 2006 年価格：¥53,200

OECD Investment Policy Reviews

Caribbean Rim: Antigua and Barbuda, Grenada and St. Lucia



OECD Code: 202006041P1 ISBN: 9264025960 pages: 97 ¥3,300



カリブ沿岸投資イニシアティブ (Caribbean Rim Investment Initiative, CRII) は、中米カリブ諸国と、OECD その他の国際機関にこの地域への投資機会を拡大するための創造的かつ協力的なアプローチを提供している。この CRII のイニシアティブで作成されたビジネス環境報告では、CRII 各国に存在する投資条件を事実に基づいて評価している。そこには他では得られない詳細な情報が掲載されており、この地域の投資機会の開発に関わる全

ての人々に有益なものである。本書はこの地域の投資に関与する国々が、CRII および OECD の支援を受けて、投資政策改革のための課題を発展、実施するためのロードマップになるだろう。本書には、アンティグア・バーブダ、グレナダ、およびセントルシアのための報告書を収録している。

本書は、OECD が行っている世界中の非加盟国との協力関係を推進する活動の一環として出版された。

Taxation 税制

Consumption Tax Trends: VAT/GST and Excise Rates, Trends and Administration Issues, 2006 Edition

 OECD Code: 232006011P1 ISBN: 9264014179 pages: 124 ¥5,500

本書は、OECD加盟諸国のVAT/GST、消費税率についての情報を収録している。VATの国際的な局面や中小企業へのVAT課税といった間接税についての情報も載せている。その他、車輛税、たばこ税、酒税等の幅

広い税制を取扱っている。最後に国際VAT/GSTガイドラインの構成と抜粋を掲載している。

OECD Tax Policy Studies
No. 13: Fundamental Reform of Personal Income Tax

 OECD Code: 232006081P1 ISBN: 9264025774 pages: 140 ¥4,200

リスクをいとわない企業家精神と、競争から生まれる財政上の利点を生かす為、多くのOECD加盟国は個人所得税制度を過去20年以上にわたって抜本的に改革してきた。同時に、政府は公共支出の資金源である税制の整合性に対する納税者の信頼を得ようとしている。公平性と簡潔さが改革当局の合い言葉となったが、それは、理想的な個人所得税について明確な総意がこれまでなかったからである。

税政策は加盟国ごとに大きく異なるが、過去20年間における個人所得税改革はおおよその国でも、税率削減と課税基準の拡大が共通の特徴である。本書では資本所得と勤労所得の税制の一般的な傾向と最も重要な変化を調査している。改革の主な牽引車、複数の政策目標間の

得失評価、ガイドライン、税制改革の目標と特徴、さらに個人所得税制の抜本的な改革がなぜそれほど重要か、といったことを詳細に検証している。

個人資産所得と勤労所得への課税という主要な制度は包括的、二元的かつ明快であるが、これらの制度を個別にあるいは取り混ぜて採用しているOECD加盟国について、本書は徹底的に調査、評価している。健全な税政策という根本的な原理の点から、明快さ、効率、公平性、税の遵守と税収、そして主な利点と欠点を議論して、個別に評価している。今後取るべき道は、本書の分析的包括的な研究で論じられているとおり、多角的な経験といかに政策を取りまとめるかによって決まる。



Governance ガバナンス

OECD Rural Policy Reviews
The New Rural Paradigm: Policies and Governance

 OECD Code: 422006071P1 ISBN: 9264023909 pages: 113 ¥4,200

農家の雇用が著しく減少したことに伴い、OECD加盟諸国の農村地域は今や多種多様な経済の牽引車に成長を依存するようになった。グローバル化が進み、通信手段が向上し、移動コストが削減されたことが、地方の経済的な変化をさらに進める要因となっている。従来の農業助成政策は、地域の能力を引き出せなくなった。総合的に地方の開発を推進するには、多くの政策上、ガバナンス上の課題がある。つまり、様々な部門間、中央、地方などの各政府レベル間、公共、民間部門間の協調が必要である。この報告書では、地方開発政策におけるパラダイム(模範)の変遷を、上記のような重要な変化を考慮に入れて解説しようとしている。

新しい地方のパラダイムとは何か。それは、産業部門ではなく市町村の場所に注目し、助成ではなく投資を強調するということである。この報告書では、地方が直面する様々な課題、活用されていない潜在能力、この問題に対処する上での産業政策の無力に焦点を当てている。また、OECD加盟国の地域に影響を及ぼす主要な社会経済の傾向も概観している。さらに、新たな部門縦断的なアプローチを地域政策に取り入れるガバナンス上の必要性に取り組んでいる。

この報告書は、政策立案者、研究者、NGOその他、小規模な地方自治体開発についての活動を行う人々にとって興味深い文献となっている。



Governance ガバナンス

OECD Journal on Budgeting



	Volume 5 Issue 3 OECD Code: 422005031P1	pages: 132
	Volume 5 Issue 4 OECD Code: 422005041P1	

OECD Journal on Budgeting は、公共セクターの予算編成に関わる政策立案担当者、公務員、研究者向けに各種の情報を提供する他に例を見ない新しい定期刊行物である。本誌は、OECD 予算編成高官作業部会による最近の報告や論文、加盟国や非加盟国の財務省からの寄稿論文で構成されている。公共部門における資源の効果的かつ効率的な配分と管理を確実にを行うための最新の制度上の取り決めやシステム、手段について述べている。本誌は季刊で、OECD 予算編成高官作業部会の成果を広める第

一の媒体となる。この作業部会には、OECD加盟30ヶ国の財務省予算局長などの高官や、非加盟国と国際機関の代表も参加しており、会合前にあらかじめ作成された専門的な報告書を踏まえてハイレベルの高官が主要な予算上の問題について討議している。作業部会による高水準で斬新な視点による報告書や論文は、OECD加盟国の予算編成慣行を近代化する上で力強い味方となっている。本誌は、こうした報告書や論文を誰でも手軽に入手できるようにするために発刊された。

年間定期購読：季刊
ISSN: 1608-7143 2006年価格：¥26,600

Industry, Service & Trade 産業・サービス・貿易

OECD Trade Policy Studies
Trading Up: Economic Perspectives on Development Issues in the Multilateral Trading System



	OECD Code: 222006051P1 ISBN: 9264025596	pages: 253	¥8,100
---	---	------------	--------

貿易自由化が今後も進むという見通しが出ると、概して議論が盛んになるものである。特に、開発途上国に及ぶ影響についての議論がそうだ。本書は、貿易と開発を経済の観点から考察し、これらの感情的な問題を経験に基づいたアプローチと冷静な分析を用いて調査している。自由化が進むことで開発途上国の人々の生活にどのような影響が及ぶのか。このような自由化には、どのような経済の修正が必要か。開発途上国が

新たな市場の機会を捉えようと模索しつつ、それに関連する構造的な課題に取り組むための政策オプションにはどのようなものがあるのか。本書は、OECDと世界銀行が行ったこれらの問題と関連のトピックについての最新の調査から、新たな識見をまとめたものである。

Industry, Service & Trade 産業・サービス・貿易

OECD Trade Policy Studies
Environmental and Energy Products: The Benefits of Liberalising Trade
 OECD Code: 222006061P1 ISBN: 9264024816 pages: 178 ¥6,900

環境財の貿易自由化が環境と開発にもたらす利益は何か。環境財市場の自由化を妨げる障壁は何か。2001年11月のドーハ閣僚会議で貿易担当閣僚が環境財と環境改善事業(EG&S)の関税と非関税障壁の削減もしくは撤廃を目的とする交渉を命じて以来、交渉当事者はこれらの問題に精力的に取り組んできた。

2005年に出版された前巻、*Trade that Benefits the Environment and Development: Opening Markets for Environmental Goods and Services* に続いて、この一連の

研究は、環境に優しい製品、再生エネルギー製品、エネルギー高効率製品という3カテゴリーをより詳細に調査することによって、貿易交渉当局が環境財と環境改善事業の貿易自由化の国際的な議論を行う際の一助となることを目的としている。本書の三章を割いて各製品カテゴリーの範囲と定義を検討し、貿易の関税および非関税障壁を調査し、これら製品の自由化が環境に及ぼす影響を解説している。


OECD Statistics on International Trade in Services:
Volume II - Detailed Tables by Partner Country, 2000-2003, 2005 Edition
 OECD Code: 302005123P1 ISBN: 9264013849 pages: 268 ¥11,800

本書は、サービスの国際貿易に関する統計を OECD 加盟 27 カ国と EU15、ユーロ圏、European Union Institutions、香港の貿易相手国別に収録しているほか、統計の定義と計算方法も収録している。データは、ある国の居住者と非居住者との間の取引に関するもので、Manual on Statistics of International Trade in Services の枠

組みに沿って報告されている。

本書では、各国の主要貿易相手国を挙げ、その貿易傾向と、広範なサービス分類別の総括表を収録している。

この統計は、CD-ROM でも刊行する予定である。


Monthly Statistics of International Trade
June Volume 2006 Issue 6
 OECD Code: 322006063P1

July Volume 2006 Issue 7
 OECD Code: 322006073P1

本書は OECD 加盟国の貿易に関する、信頼できる最新の国際統計であり、OECD 加盟国間及び加盟国とそれ以外の国々との間における貿易パターンの最近の傾向について、詳細な情報を収録している。データは、経済グループ別・国別・地域別に分類されており、季節調整値と、原値が含まれている。表示されている

データは、最近 8 ヶ月、四半期及び 2 年分をカバーしている。素早く簡単にデータにアクセスできるように、本書は (1) 貿易総額指標、(2) 数量及び平均価額指標、(3) 標準国際貿易分類 (SITC) 別の貿易額、(4) OECD 加盟国の相手国別貿易額の 4 つのパートに分かれている。



年間定期購読：月刊

冊子：ISSN: 1608-1226

2006 年価格：¥18,200

Industry, Service & Trade 産業・サービス・貿易

Structural and Demographic Business Statistics: 1996-2003, 2006 Edition

 OECD Code: 302006073P1 ISBN: 9264025685 pages: 455 ¥12,500



OECD Structural and Demographic Business Statistics database (SDBS) は、OECD 加盟国の産業構造に関する情報を提供する重要なツールである。豊富な情報を詳細な部門レベルで提供している。例えば、取引高、付加価値、生産高、経常黒字、雇用、労働費用、投資等を、部門別、事業規模別に細目に分けて掲載している。

本書には二つの新しい概念が盛り込まれている。一つは事業規模階級測定を導入、もう一つは企業数統計（新企業の誕生、閉鎖、生存率）である。これらの二つの新概念は、起業などの政策分野に情報を与える不可欠のツールを提供する。

本書、2006年版は先の *Structural Statistics for Industry and Services* に代わるタイトルで、データベース版に収録されている情報のサマリーを掲載している。データベース版にはより多くの統計項目と ISIC Rev.3 の全産業部門が収められている。本書に収録されている Reader's Guide では、データベースの使い方と、National Accounts のような他のデータセットとの比較の仕方を説明している。

OECD Structural and Demographic Business Statistics データベースは、SourceOECD でご利用いただけます。

Innovation and Growth in Tourism

 OECD Code: 852006011P1 ISBN: 9264025014 pages: 139 ¥5,500



技術革新は観光業のビジネスモデルをどのように変化させているか。技術革新という問題に取り組むことにより、この報告書では国際的なレベルではほとんど調査されていない観光経済の重要性を論じている。観光業における技術革新の活力と性質についての情報を提供し、その結果ビジネスモデルがどのように変化しているかを例を挙げて示している。また、この分野に

おけるさらなる研究と政策立案、実施に重要な貢献をすることも目的としている。この報告書では観光業における技術革新に関する概念的な問題を議論し、技術革新を拡大する国および業界の取り組みを明らかにし、観光政策の潜在的な役割を深く分析している。

Science & Information Technology 科学・情報技術

Government R&D Funding and Company Behaviour: Measuring Behavioural Additionality

 OECD Code: 922006041P1 ISBN: 9264025847 ¥6,900



政府が企業の研究開発 (R&D) に支出をすることは、企業の行動にどのような影響を及ぼすか。企業の R&D への投資を促す努力が進んでいるが、それには政府の政策手段の効果を評価する良い方法が必要である。評価を行う際は、政府の支援で企業の R&D 支出がいくら増えたか、その結果産出量がいくら増えたかといったことだけでなく、政府の資金が企業の R&D の使い道や管理にどのような影響を及ぼすかといったことを調査するべきである。支援を受ける企業は個別に R&D を遂行するのか、または他企業ととも協力するのか。R&D 管理能力を向上させ、R&D 戦略と実績に長期的な変化をもたらすのか。これらの問題は一般的に従来の評価では扱われてい

ない。政府の政策の結果として企業が R&D を管理する方法が変化したこと、いわゆる「行動付加」効果を明確に測る努力は、まだあまり発達していない。

本書では、新たな行動付加の概念を調査し、それを測定するより良い方法を開発する、国境を越えた努力の成果を概観している。この分析は日本、ドイツ、英国、米国を含む 11 か国と EU で行われた一連の調査から得られたものである。これらの調査は、企業が行う R&D の種類の多くの数的な変化と、政府の R&D 基金プログラムに企業が参加した結果 R&D が行われた経緯などを明らかにしている。

Science & Information Technology

科学・情報技術

Main Science and Technology Indicators: Volume 2006 Issue 1

 OECD Code: 942006013P1

pages: 98

本書は年2回刊行され、OECD加盟国の科学技術活動についてもっともよく用いられる一連の指標を提供している。OECD Research and Development Statisticsの概要と最新データを掲載している。研究開発に投入された資源、特許、技術面での国際収支、ハイテク産業の貿易と

いった指標の最終値、予測値、及び政府見通しなどを収録している。冊子版では過去7年間のデータを収録している。



年間定期購読：年2回刊行(7月・翌年2月)

冊子：ISSN: 1011-792X

2006年価格：¥12,300

Agriculture & Food

農業・食品

OECD-FAO Agricultural Outlook: 2006-2015

 OECD Code: 512006081P1 ISBN: 9264024603

pages: 190

¥8,300

2006年版のAgricultural Outlookは、OECDと国連食糧農業機関の共著第2版である。本書では両機関が持つ農作物、政策、国別の専門知識が十分に活かされている。この年報では、世界の農作物市場の動向と、主要農作物についての中期的な見通しを分析している。これらの市場がいかに経済動向や政府の政策に影響されているかを示し、特に市場の成果に影響を及ぼしうるいくつかのリスクと不安定要因に焦点を当てている。OECD加盟国に加えて、本書の市場予測では農業大国であるインド、中国、ブラジル、ロシアの他、アルゼンチン、南アフリカ、そして極貧国まで、多くの非加盟国、地域も対象となっている。

この2006年版では、2015年までの温帯農作物の生産、消費、貿易、備蓄、価格の予測に基づいて、農業市場見通しの評価を行っている。これらの見通しはグローバルなマクロ経済の条件、人口増加、各国の農業及び貿易政策、生産技術に関連する特定の仮説に基づいている。さ

らに、予測は気候が平年並みであると仮定して行われている。総合的に見て、これらの仮定は農業市場が今後10年間でどのように発展するのかという代表的なシナリオを決定づける。

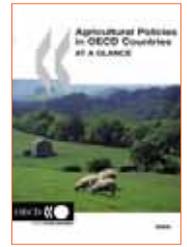
世界の農業生産は2015年まで増え続けるが、そのペースはこれまでの10年間よりも遅くなると予想されている。多くのOECD加盟国、非加盟国における持続的な経済成長と人口の漸増のおかげで、農業生産への需要は世界規模で増える。バイオエネルギー生産の拡大は、特にエタノールやバイオディーゼルの生産に使われる特定の穀物の需要を支えている。農作物に対する需要が世界的に増加したことが、特に開発途上国において、予測されている今後10年間のさらに先まで、生産と農業貿易を増大させる根拠となっている。それと同時に、多くの国で生産が拡大するにつれて、OECDと新興農業輸出国との間で競争が激化することが考えられる。



Agriculture & Food 農業・食品

Agricultural Policies in OECD Countries: At a Glance - 2006 Edition

 OECD Code: 512006051P1 ISBN: 9264022759 pages: 117 ¥5,600



OECD加盟国の農業助成は、2005年には農業収入の29%に達した。現在の助成水準は10年前とほぼ同じで、国によってばらつきがある。今日、政府は生産と貿易を最も歪曲する助成方法を取らなくなっているが、それでもこれらの方法が依然として優勢である。明確に定義された所得と環境の目標に的を絞った政策を行うには、さらなる努力が必要である。

本書は、農業助成の最新の推計を収録した他では得ら

れない情報源である。OECD加盟国の農業助成の動向をほぼ網羅的に解説、評価している他、ブラジル、中国、南アフリカの農業政策の動向を概観している。

Agricultural Policies in OECD Countries: At a Glance は、*Agricultural Policies in OECD Countries: Monitoring and Evaluation* と隔年に発行している。

**The Development Dimension
Coherence of Agricultural and Rural Development Policies**

 OECD Code: 512006061P1 ISBN: 9264023887 pages: 415 ¥8,300



農業はもはやOECD加盟国の地域経済の主要産業ではない。しかし、土地管理においては今でも重要な部門であり、多くの関連産業が農業に依存している。農業政策と地域政策は、共に食品安全性、食品安全保障、動物愛護、環境保護、地域の存続に関する社会の関心に応えるために変化している。農業部門限定の農業政策は、地方の経済成長にどの程度貢献できるのか。農村開発政策は地方の経済活動、特に農業にどの程度貢献できるのか。農業政策と農村開発政策との一貫性を維持するためには、最も効果的な国と地方の協力メカニズムは何か。農業部門政策と地域政策の実績を監視、評価するためには、どのようなツールを用いることができるのか。より一貫性のある政策は、どの程度農業従事者を含む地域の人々の生活改善に役立つのか。

OECDの農業政策と農村開発政策の一貫性に関するワークショップでは、これらの問題をテーマ別に各国の経験を通して研究している。主な結論の一つは、地方が農業と同義語ではなく、農業生産は都市郊外で行われており、農業が必ずしも農村地域のものというわけではない、ということである。農業政策と農村開発政策の目的は異なるが、政策の一貫性は不可欠である。重要なのは、地域の競争を拡大しうる政策介入の性質に関することである。大きな課題の一つは、農業および農村開発に関する産業部門横断的な政策の効果を監視、評価する枠組みを開発すること、および詳細なケーススタディを行うことである。

Agricultural Policy and Trade Reform: Potential Effects at Global, National and Household Levels

 OECD Code: 512006071P1 ISBN: 9264025731 pages: 136 ¥4,200



ほぼ全ての先進国および多くの開発途上国の政府は、輸入品に関税を課し、農作物の国内市場価格を上げている。OECD加盟国の中には、直接給付、優遇税制、補助金付き貸付けといった方法でこの市場価格助成の財政的な利点を満たしているところもあるようだ。こうした介入は概して世界市場の価格を下げ、政府が農業貿易保護や助成といった支援を農家にほとんど与えることのできない国の農業所得を少なくしている。

幅広い農業政策改革が地球規模の経済的な豊かさを向上させることは疑いないが、同時に、経済的勝者と敗者の複雑なパターンも生み出しかねない。本レポートは、グローバルレベル、国レベル、世帯レベルそれぞれの分析を組み合わせることで、こうした流通関係を、特に各国間、一国内の部門と家計の購買層間での政策の効果の違いに注目して、調査している。

Social Issues / Migration / Health 社会問題・移民・健康保健

International Migration Outlook: SOPEMI - 2006 Edition



OECD Code: 812006041P1 ISBN: 926403627X pages: 328 ¥11,000



(Trends in International Migrationからタイトル変更しました。)

International Migration Outlookの第一号では、OECD全加盟国における最近の移民の動向と政策を分析している。今回初めて、ほとんどのOECD加盟国を含む長期的な国際移民流入についての統合された統計も収録している。特に注目しているのが、ロシア、ウクライナ、中国、南米からの移民の重要性が増していること、および移民人口の女性化である。本書では受入国にとっての移民の人口と人的資本としての貢献の重要性を論じている。雇用条件の決定要因についても分析しているが、中でも移民女性が労働市場に参入しやすくする最近の方法に注目している。

本書には、注意深く選択した政策による高技能移民の採用と、一時的、特に季節的な低技能移民への依存について加盟国の関心が増していることが反映されている。特に注目しているのが、移民の流出入の管理を向上させることに絞った政策と、強制的な語学コースから職

業別のイニシアティブ、反差別、多様性容認の強化まで、新来者のためのプログラムを中心とした統合政策である。労働移民のため、および不法移民対策の入国管理をよりよく行うために国際協力を発展させることについても言及し、特にEU拡大がOECD加盟国への移民労働者の流入に及ぼしている影響に注目している。

この他、下記の問題を扱っている。

- 二章を割いて次の二つの時事的な問題を取り上げている。一つは、移民の割り当てと人数制限によって流入を管理する、そうした方法の効率を評価している。二つめは、移民、送金、排出国の経済発展の相関関係に着目している。
- 移民の移動と政策の最近の傾向を論じた国別の解説。新しくなった標準化表も収録。
- 外国人および外国生まれの人口、移民の流出入、帰化についての最新データを含む統計集。

Employment 雇用

OECD Employment Outlook - 2006 Edition: Boosting Jobs and Incomes



OECD Code: 812006071P1 ISBN: 9264023844 pages: 60 ¥11,100



OECD加盟国は、国民の生活水準を向上させるために、労働市場の実績を改善しなければならない。これは、人口高齢化が今後数十年間、経済成長を抑制する相当な圧力になりうることから、喫緊の問題になっている。必要なことは、雇用を増やし、労働者がより高い所得を得られるようにする包括的な改革戦略である。そのためには、税制、雇用規制、社会保障給付、賃金、製品市場における競争、マクロ経済政策など、多くの分野での対応

が必要である。どの改革がどこの国で成功したのか。それらの改革は社会保障レベルを低くする、あるいは安全を脅かすのか。

本書は30か国の主要な分析に基づいて、こうした根本的な疑問に回答を与えている。

2006年版のEmployment Outlookは、OECD Jobs Strategyの再評価を掲載している。

Education 教育

**Local Economic and Employment Development
Skills Upgrading: New Policy Perspectives**

 OECD Code: 842006011P1 ISBN: 9264012508 pages: 314 ¥ 8,900



技能は、より良い仕事を得てより良い生活を営むための鍵である。しかし技能を取得することは、それを最も必要としている人々、つまり賃金が安くて労働条件が過酷な仕事にしかつけない人々にとって非常に困難であることが多い。その結果、不均衡な労働市場で人的資源が活用されず、政府の資源は無駄遣いされ、雇用者のニーズも満たさないという事態になる。統合が進む経済において、雇用と社会の団結を育成する道筋には、多くの障害がある。

OECD 加盟国で行われている斬新な実験から、こうした障害を乗り越えることは可能であることがわかる。

政府、企業、市民社会からの幅広い参加者が協力して、労働市場政策と職業訓練、労働者の弱点の克服と変化する雇用者のニーズを満たすことにより、それぞれの間の溝を埋めるイニシアチブを取り始めている。本書で調査しているのはベルギー（フランドル地方）、カナダ、デンマーク、英国、米国の経験から得られた豊富な教訓である。これらの教訓は、政策当局、現場に携わる人々その他、雇用サービス、教育、技能開発に関わるあらゆる人々に必須の文献である。

**Programme on Educational Building - PEB Papers
PEB Compendium of Exemplary Educational Facilities: 3rd Edition**

 OECD Code: 952006011P1 ISBN: 9264022295 pages: 206 ¥6,200



本書は PEB Compendium の第 3 版で、模範的な施設として国際審査で選ばれた 20 か国の教育施設を収録している。本書では、インフラのデザイン、活用、管理が教育の質にいかに関与するかという問題に取り組んでいる。フルカラーの写真、間取り図、解説付きで、安全性、持続可能性、財源の多様性、共通性、柔軟性という分野における独創性を持っているとして選ばれた、65 の最近

完成あるいはリフォームした建物または敷地の機能に着目している。学校と大学の他、幼稚園、保育園も扱っており、施設がその利用者である生徒、教師、親、そして広く社会全体のニーズをいかに満たしているかということに特に注目している。

Higher Education Management and Policy: Volume 18 Issue 1

 OECD Code: 892006011P1 pages: 140



高等教育機関管理プログラム（IMHE）の機関誌。IMHE は、高等教育拡大のピーク時に OECD 内に設立され、1969 年以降、高等教育の発展、縮小、再評価の時期を通じて、様々な動向を観察している。学生の大衆化と不均質化により、質の保証、人材、資金調達、国際化の問題がクローズアップされてきている状況で、IMHE は、情報、経験、専門知識の共有を通して、教育機関、官庁、政府によるこれらの新たな課題への取り組みを支援している。IMHE には、高等教育管理の

問題に取り組んでいる研究機関、政府機関、非営利組織が参加している。本誌は、高等教育機関の管理者と経営者、教育機関管理分野の研究者向けのもので、研究プロジェクトに関する記事とレポートを通じて教育機関管理の分野をカバーしているほか、IMHE が主催する活動やイベントに関する情報も提供している。

年間定期購読：年 3 回刊行

冊子：ISSN: 1682-3451

2006 年価格：¥14,000

Development 開発援助

*The Development Dimension***Integrating Human Rights into Development: Donor Approaches, Experiences and Challenges**

OECD Code: 432006091P1 ISBN: 9264022090 pages: 169 ¥3,300



近年、人権と開発はセットで考えられるようになってきている。人権侵害、貧困、孤絶、環境の悪化、脆弱性、紛争が密接に関連しているという認識が高まっており、援助側であるOECD加盟国や国際機関は人権を開発協力の質を向上させる方法の一つとして、より徹底して調査するようになった。人権に基づいたアプローチを開発に取り入れているところもあるし、様々な開発活動の局面、とりわけガバナンスの課題に人権を明確に、あるいは暗黙のうちに含める場合もある。

本書は、なぜ、どのように、人権と開発をペアにしてより戦略的かつ一貫性を持って活動するべきか、その理解と合意を拡大することを模索しており、この種の文献では最も包括的かつ最新のものである。様々な援助国と機関のアプローチとその人権に取り組む根拠を審査し、

この分野で現在行われている実績を明らかにしている。援助当局が援助計画を立てる段階でどのように人権問題に取り組んでいるのかを解説し、開発のための人権が有する付加価値を様々な事例で紹介している。最後に、援助国、被援助国間で発展する開発パートナーシップにおいて、及び国際援助システムの新しい準拠としての援助効率に関するパリ宣言との関係で、人権に取り組む新たな機会と概念上及び実践上の課題に取り組む。

実践的なアプローチの例を数多く挙げることにより、本書では人権をさらに系統立てて検討する様々な方法があることを、それぞれの権限、関与の方法、比較優位に照らして、援助当局に示している。

Environment & Sustainable Development

環境・持続可能な発展

Safety Assessment of Transgenic Organisms: OECD Consensus Documents Volumes 1 and 2

OECD Code: 972006051P1 ISBN: 9264022589 pages: 823 ¥22,200



OECD バイオ安全合意文書の目標は、OECD 加盟国に共通する遺伝子組み換え生物の環境安全性とリスクを評価する際に用いられる科学情報の内容を明らかにすることである。これは関係国間における情報の共有を促進し、研究内容の重複などの無駄を防止することを目的としている。

本書は過去に公表されたこれらの合意文書を利用しや

すくまとめたものである。これによって、遺伝子組み換え作物の商業利用を申請する人々、政府の規制当局、より広く科学分野の関係者にとって有益なものとなっている。

遺伝子組み換え生物のバイオ安全性に関するOECDの活動について、詳しくはBioTrack Online (<http://www.oecd.org/biotrack>) から入手できる。

The Political Economy of Environmentally Related Taxes

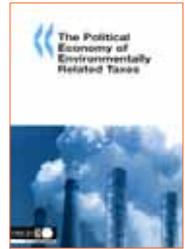


OECD Code: 972006081P1

ISBN: 9264025529

pages: 199

¥5,600



環境関連税は OECD 加盟国においてかなり導入が進んでおり、それらが環境に与える効果が幅広く数多く確認されている。しかし、環境関連税が適切に設計され、国際競争力に与える潜在的影響力や所得分配が正しく扱われれば、環境関連税が環境政策の手段として一層役立つものとなる可能性は十分にある。

本書は OECD 加盟国の経験に基づき、環境関連税の

導入による環境や経済への影響に関して最近の研究を包括的に検討したものである。特に、その導入への障害をいかにして克服するかについて検討を行っている。また、税と他の政策手段と併せた場合の環境面および経済面での効果についても触れている。

OECD Guidelines for the Testing of Chemicals: Sixteenth Addendum – 2006



OECD Code: 972006091P3

ISBN: 9264024298

pages: 191

¥6,900

新たに追加されたテストガイドライン：

SECTION 1 - PHYSICAL-CHEMICAL PROPERTIES

Partition Coefficient (1-Octanol/Water): Slow-Stirring

Method

SECTION 2 - EFFECTS ON BIOTIC SYSTEMS

Lemna sp. Growth Inhibition Test

SECTION 3 - DEGRADATION AND ACCUMULATION

Ready Biodegradability - CO₂ in sealed vessels

(Headspace Test)

Anaerobic Biodegradability of Organic Compounds in

Digested Sludge: by Measurement of Gas Production

改定されたガイドライン：

SECTION 1 - PHYSICAL-CHEMICAL PROPERTIES

Vapour Pressure

SECTION 2 - EFFECTS ON BIOTIC SYSTEMS

Freshwater Alga and Cyanobacteria, Growth Inhibition

Test

SECTION 3 - DEGRADATION AND ACCUMULATION

Revised Introduction to Section 3 of the OECD Guidelines for the Testing of Chemicals:

Part 1: Principles and Strategies related to the Testing of Degradation of Organic Chemicals

Part 2: Bioaccumulation and Behaviour in Soils and Sediments

SECTION 4 – HEALTH EFFECTS

Acute Oral Toxicity – Up-and-Down-Procedure (UDP)

SET: OECD Guidelines for the Testing of Chemicals: Including loose-leaf & 6th to 16th Addenda – 2006

OECD Code: 972006101P3

ISBN: 9264024484

¥55,600

Energy エネルギー

Energy Statistics of OECD Countries: 2003/2004: 2006 Edition



OECD Code: 612006163P1 ISBN: 9264110186

¥15,300



本書にはOECD加盟国、地域の石炭、石油、ガス、電力、熱、再生可能エネルギー、廃棄物などの需給データ（原単位表示）が収められている。消費量は産業、運輸その他の部門別に分けられている。生産量、取引量、最終消費量のデータについて過去の推移をまとめた表も収められている。各国別の製品とフローの定義や注記なども記載されている。

CD-ROMには1960年から2004年までのデータを収録しており、定義などはPDFファイルで収録している。

CD-ROM版は、IEAのオンラインブックショップ、<http://www.iea.org/w/bookshop/b.aspx>でお求め下さい。

Energy Balances of OECD Countries: 2003/2004: 2006 Edition



OECD Code: 612006173P1 ISBN: 9264110291

¥15,300



本書には、石炭、石油、ガス、電力、熱、再生エネルギー、廃棄物などの需給データが、包括的なエネルギーバランスとして、エネルギーの種類に関わらず容易に分析できるよう、100万石油換算トン単位で収録されている。生産、貿易、最終消費量データの他、エネルギーと経済の主要指標については、過去の推移をまとめた表も掲載されている。製品とフローの定義も記載されてい

る。各国データや原単位から石油換算トンへの転換計数に関する注もある。CD-ROMには、1960年から2004年までのデータを収録しており、定義などはPDFファイルで収録している。

CD-ROM版は、IEAのオンラインブックショップ、<http://www.iea.org/w/bookshop/b.aspx>でお求め下さい。

Oil Information: 2006 Edition



OECD Code: 612006103P1 ISBN: 9264109986

¥20,900

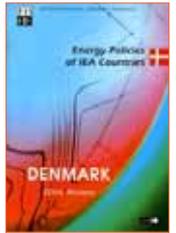


本書は、石油需給の最近の動向に関する統計集である。第一部は、世界の主要な石油製品の生産高、貿易、価格、消費量を、1970年代初頭まで遡って収録している。第二部はより詳細かつ包括的に、石油の需要、供給、貿

易、生産高、消費量をOECD加盟各国及び地域の最終消費者別に収録している。特に貿易データは、輸出国及び輸入国別に示している。

Energy エネルギー

**Energy Policies of IEA Countries
Denmark: 2006 Review**



OECD Code: 612006041P1 ISBN: 9264109714 pages: 180 ¥10,400

デンマークは、エネルギー効率と再生可能エネルギーに関して積極的なエネルギー政策を採る一方で、同時にガスと発電の市場を競争に開放した。再生可能エネルギーのシェアは1990年の総発電量の3%から2004年には25%と、大幅に増加した。それと同時に、2000年代初頭までの政府による再生エネルギー支援政策は、消費者と納税者に高いコストを課した。しかし、現在の政府はコスト効率に非常に注意を払っており、市場に基づいたアプローチを重んじている。コストと利益の分析をより多く用いることが、沖合の風力発電も含めて、将来の政策形成に必須である。

この審査では、エネルギー効率プログラムが再生可能エネルギープログラムよりも、CO2排出量が低くエネルギー安全性が確保されているという点で、歴史的に考察するとコスト効率が良かったということが明らかになった。デンマークのエネルギー強度はIEA平均を35%下

回っているが、このほとんどが、効率を向上させようとする政府の努力のおかげである。本書では運輸交通の効率を上げるためにさらに努力が必要であると指摘してはいるが、この政策は国々にとっては優れた事例である。

本書は初のテーマ別審査報告で、エネルギー効率と再生可能エネルギーに特に注目しているが、その他にもデンマークのエネルギー部門全体も扱っている。デンマークの電力およびガス市場改革における先駆的な役割を分析し、供給部門の統合が進んでいることを評価し、デンマーク政府にこの変化する環境の中で真の競争を確立する方法を提案している。この審査はデンマークのエネルギー事情に関心を持つ読者にとって有益な分析であり、同様の課題に直面する政策当局にとっては貴重な指針である。

China's Power Sector Reforms: Where to next?



OECD Code: 612006091P1 ISBN: 9264109811 pages: 160 ¥10,400

世界全体でエネルギー需要がかつてないほど急速に高まる中、中国は米国に次ぐ最大の電力消費国になった。2005年には、中国はノルウェーとスウェーデンの全発電所に等しい程の発電能力を追加しており、その顕著な需要の伸びは衰える気配がない。急成長する経済を支え続けるには、中国は電灯を常にオンにし、工場も建設も鉄道も操業し続けなければならない。中国にそうする能力と決断力があることは誰も疑わない。しかし、政府は将来的に電力供給を可能にし、しかも環境面でも持続可能であることを、どのように保証することができるのか。

中国政府は電力部門改革を推進して旧態依然とした制度を見直し、新たなエネルギー安全保障と環境目標を達成しようとしている。中国がこの改革をどのように推し進めるのか、その結果は国内でも世界でも長く影響を及

ぼすものとなるだろう。

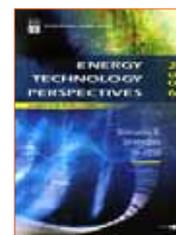
中国における電力規制の現状を評価するべく、本書では他の国の例を引いて、戦略をより良く開発し一般に知らしめる方法、効率を上げて需要増を緩和する方法、環境目標を政策立案と実施に盛り込む方法、必要なとき必要な場所に十分な供給を確保する方法、制度上およびガバナンス上の課題に対処する方法などを調査している。この観点から、他国における電力部門改革は、中国の進むべき道を示す上で価値ある教訓を提供する。本書は中国の電力部門の将来的な見通しと課題を論じたものとして、政策当局および企業の経営者に有益なツールとなっている。

Energy エネルギー

Energy Technology Perspectives: Scenarios and Strategies to 2050



OECD Code: 612006201P1 ISBN: 926410982X pages: 484 ¥13,400



技術は十分かつ入手可能なエネルギー供給を確保しCO2排出量を削減するのにどの程度貢献できるのか。最も将来性のあるエネルギー技術は何か。その実現にはどのくらい時間がかかるのか。

2005年のサミットで、G8首脳陣はこれらの問題に直面し、不屈の決意を持って緊急に取り組むことを決め、クリーンで安定したエネルギーの将来にむけたシナリオと戦略について、国際エネルギー機関にアドバイスを求めた。*Energy Technology Perspectives* は、そのG8の要請に応えるものである。

この斬新な研究では、科学技術によって2050年までの一連のグローバル・シナリオにいかなる違いが生じるかということを示している。発電、建設、産業、交通の各分野における主要なエネルギー技術の現状と見通

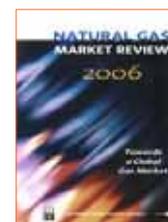
しを詳細に調査している。また、世界が一連の現在ある技術およびこれから登場する技術を活用して、エネルギー安全保障を拡大しCO2排出量を抑制することができる様々な方法を評価している。ある技術が成功を収める上で重要な戦略的要素は、エネルギー効率、CO2の回収と貯蔵、再生可能エネルギー、原子力である。

技術が大きな将来性を持っているのは確かだが、現在ある技術および今後現れる技術の潜在力を開放し、化石燃料への依存がエネルギー安全保障と環境に及ぼす影響を削減したいと望むならば、我々は今すぐ行動に移さなければならない。本書は、政策当局が持続可能な解決策を編み出す助けとなる技術の詳細と政策分析を提供するものである。

Natural Gas Market Review 2006: Towards a Global Gas Market



OECD Code: 612006211P1 ISBN: 9264109846 pages: 136 ¥10,700



天然ガスは、世界経済にとって不可欠である。ガスは今やOECDの第一次エネルギー需要のほぼ四分の一を占めており、今後10年で世界で二番目に重要な燃料になると予想されている。産業消費者と一般消費者が建物を暖め、照明をつけ、工場を稼働させるために次第に天然ガスに頼るようになっていく。

その一方で、ガス業界そのものも新たな局面を迎えている。天然ガス取引は地元市場に限られていたが、今では世界規模での取引が増加している。天然ガスの生産と輸送には長期的な投資が必要とされるが、現在は短期的に能率よく活用されている。需要は伸び続けているが、地元のガス生産には非常に費用がかかるようになってきた。我々はこれにどう対処すべきか。需要をどのように

満たせるのか。柔軟性と取引を促進するために求められる改革は何か。ガスの安全保障と投資、相互依存にどのような意味をもたらすのか。問題は需要と供給を多様化させることであるが、この目標は、競争と投資を阻害する障壁に脅かされている。

本書は、新しいIEAのシリーズ本の第一巻である。2010年までの天然ガス市場の動向を新たに調査したもので、アジア太平洋地域、北米、ヨーロッパというIEA加盟国がある3地域だけでなく、地域をつなぐLNGのパイプラインガスの相互作用など、より広い地球規模の動向を分析している。本書は、このダイナミックな市場を理解するために不可欠な洞察を提供している。

Energy エネルギー

Optimising Russian Natural Gas: Reform and Climate Policy



OECD Code: 612006221P1 ISBN: 9264109862 pages: 250 ¥10,400



ロシアは世界最大の天然ガス生産国、輸出国で、膨大な省エネの潜在能力を有している。技術またはエネルギー効率を拡大することにより、少なくとも300億立方メートルを毎年節約できる。これはロシアがヨーロッパのOECD諸国に輸出する量の五分の一に相当する。ロシアの天然ガスが安価な時代は終わり、この省エネ能力はロシアにとっても輸入国にとっても次第に重要性が増している。また、国内のガスの価格が上昇しているため、効率的な投資が実用性を増すだろう。ヨーロッパの高価なガスを背景に Gazprom (天然ガスの世界最大の生産・供給を行うロシアの企業) の効率を拡大するインセンティブの重要性は、言うまでもない。

本書は、石油抽出(燃焼)ガスの輸送と分配部門にお

ける省エネ力と関連する温室効果ガス排出の削減について分析、推計している。このような省エネを達成するためには、長期的なエネルギー効率目標とエネルギー部門改革、及び気候政策目標とを結びつける必要がある。

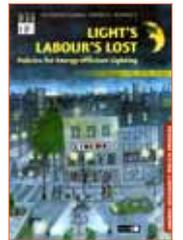
本書ではこの他、ロシアの新たな気候政策と制度的枠組みについて論じている。また、ロシアが京都議定書の柔軟性メカニズムに適応し、温室効果ガス削減のための資金を調達できるようになるまでには依然として課題が残されている。時宜を得た投資を誘致するためにガス部門におけるより競争的な環境を整えることによって、省エネ力と温室効果ガス削減を最大限に利用することがロシアには必要である。

Energy Efficiency Policy Profiles

Light's labour's lost: Policies for Energy-Efficient Lighting



OECD Code: 612005271P1 ISBN: 926410951X pages: 560 ¥13,400



シェークスピアが『恋の骨折り損』を書いたとき、今日の金銭感覚で100万ルーメン時当たり12,000ポンドを費やして獣脂蠟燭から灯りを得ていたと考えられる。同じ光量を電灯から得るのに現在かかる費用はわずか2ポンドである。しかし、今日の低コストの灯りにも欠点がある。地球規模で、電灯は水力または原子力で発電されるより多くの電力を消費しており、結果として世界中の三分の二の自動車から排出される量に相当する二酸化炭素を排出している。

普通の白熱灯は獣脂蠟燭より遙かに効率が良いが、高圧ナトリウムランプには遠く及ばない。非効率な光源を同価値の効率的なものと取り替えるとすると、低

い総費用で地球全体の灯りのエネルギー需要を40%削減することができる。利用制限、明るさのレベル調節、日光などを賢く使うことで、さらに大きな節約も可能である。

しかし、効率の良い電灯を実現することは単に技術の問題だけではない。現在の習慣を変える政策が必要である。本書では、世界中ですでに実施されている効率的な電灯利用を促進する幅広い政策方途を記録し、灯りの骨折り損を避けるためにこれらを強化する新たな方策を提案している。

Energy エネルギー

Oil, Gas, Coal and Electricity: Quarterly Statistics First Quarter 2006 - Volume 2006 Issue 3



OECD Code: 602006033P1

pages: 554

本誌には、OECD加盟国の石油、石炭、天然ガス、電力に関する最新の詳細な四半期統計が収録されている。石油統計は、原油、液化天然ガス、その他9種類の石油製品について、生産、貿易、精製の受入と精製量、備蓄の変動、消費量をカバーしている。電気、天然ガス、無

煙炭 (hard coal)・褐炭 (brown coal) 統計では、供給と貿易が示されている。輸出入データは、輸出国別、輸入国別に示されている。さらに、石油と無煙炭の生産については全世界ベースでも示されている。

年間定期購読：年4回刊行

ISSN: 1025-9988 2006年価格：¥47,300

Energy Prices and Taxes: Second Quarter 2006 - Volume 2006 Issue 2



OECD Code: 622006021P1

pages: 530

すべての市場レベルのエネルギー価格、つまり輸入価格、卸売価格、消費者価格に関する主要な国際統計が収録されている。統計は主な石油製品、ガス、石炭、電力をカバーし、輸入製品については輸入国と輸出国の平均

価格も示されている。毎号、情報源と調査方法に関する詳細な説明と各国の価格構造についての解説が掲載されている。



年間定期購読：年4回刊行

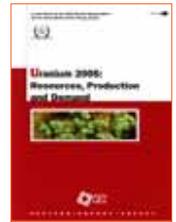
冊子：ISSN: 0256-2332 2006年価格：¥47,300

オンラインデータベース（年間アクセス）：ISSN: 1683-626X 2006年価格：¥158,800

Nuclear 原子力

Uranium 2005: Resources, Production and Demand

 OECD Code: 662006031P1 ISBN: 9264024255 pages: 388 ¥16,700



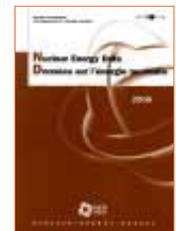
2001年以來、ウラニウムの価格は徐々に上がって5倍以上に達し、1970年代以降最高値を記録している。その結果、ウラニウム産業は急速に活性化しており、過去20年にわたる比較的不景気だった時代は終わりを告げた。2004年には、開発費用が世界全体で2002年の数値の40%近く増加した。総じて、資源総量は過去2年で増加しており、ウラニウムの価格上昇が影響を及ぼし始めていることを示している。前期の開発努力の高まりを受けて見受けられるパターンをもとに、最近の開発費用の劇的な増加に鑑みて、ウラン資源基盤がさらに追加されることが予想されている。2004年には、オーストラリア、カザフスタン、ナミビアで30%を越す生産増を記録しており、ブラジル、ナイジェリア、ロシア連邦、ウズベキスタンなどでも、もっと緩やかではあるが5%から15%増産した。オーストラリア、カナダ、カザフスタンなどでは将来生産能力を大幅に拡大する計画がある。もし、現在計画されているウラニウムの生産センターが予定通り建設され、完全操業に成功すれば、この非常にダイナ

ミックで大きな生産力の拡大は、近年の需給関係に重大な変化をもたらす可能性がある。ウラニウムの価格上昇に後押しされて、ウラニウム産業で大きな変革が進行中であることは明らかである。

OECD原子力機関(NEA)と国際原子力機関(IAEA)が共同で執筆しているこのRed Bookは、世界のウランに関する文献として認められている。43か国から寄せられた公式情報に基づいている。2005年版は第21版で、2005年1月1日現在の世界のウラニウム需給の調査結果を完全収録し、開発、資源推計、生産、原子炉関連の必要事項といった分野における世界のウラニウム産業の統計データを掲載している。アフリカ、オーストラリア、中央アジア、東欧、北米の大規模なウラン製造センター全てから得られた豊富な新情報も提供している。2025年までの原子力発電の能力と原子炉関連のウラニウム需要の見通しと、長期的なウラニウム需給問題についての議論も掲載している。

Nuclear Energy Data: 2006 Edition

 OECD Code: 662006063P1 ISBN: 9264024891 pages: 102 ¥4,100



2005年は、原子力部門内で大きな活動のあった年である。新たな原子炉の建設、ウラン濃縮と再処理の技術革新に伴う原子力の将来についての新計画などに伴い、原子力への関心は多くのOECD加盟国で大幅に高まっている。この他にも、OECD原子力機関の年報である本書に

は、原子力関連の分析など、OECD加盟国の原子力に関する2025年までの必須統計がまとめられている。核燃料サイクルの様々な部門における現状と今後予想される動向を包括的かつ簡潔に、読者に提供している。

Legal Affairs

Indemnification of Damage in the Event of a Nuclear Accident: Workshop Proceedings: Bratislava, Slovak Republic, 18-20 May 2005

 OECD Code: 662006071P1 ISBN: 9264026258 pages: 150 ¥5,500



Nuclear Science

Nuclear Production of Hydrogen: Third Information Exchange Meeting, Oarai, Japan, 5-7 October 2005

 OECD Code: 662006081P1 ISBN: 9264026290 pages: 414 ¥11,100

